

2019年1月6~7日払暁

NHK日曜討論・党首インタビュー（安倍首相会見意欲も）、
米軍・自衛隊、沖縄、政局、日韓・米朝、外交・外国事情

消費増税や参院選で与野党の党首が議論 NHK日曜討論

NHK2019年1月6日 12時22分

NHKの「日曜討論」で、安倍総理大臣は、ことし10月の消費税率の引き上げについて、予算や税制での対応を充実させ、経済を腰折れさせないよう万全を期す考えを強調しました。

一方、立憲民主党の枝野代表は、夏の参議院選挙に向けて、いわゆる「1人区」で自民党との対決構図を作るため、野党側の候補者を一本化する調整を急ぐ考えを示しました。

この中で、安倍総理大臣は、「消費税は、全世代型の社会保障制度への改革を進めるうえで大切な財源であり、リーマンショック級の出来事がないかぎり、10月に税率を引き上げる考えに変わりはない。十二分な予算と税の対応を取っていく考えで、決して経済を腰折れさせることがないよう対応していきたい。参議院選挙は極めて重要な選挙で、自民党の候補者がすべて当選できるよう全力を尽くしていきたい。衆参同日選挙は頭の片隅にもない」と述べました。

公明党の山口代表は、「参議院選挙では、連立政権を担う要として、候補者を立てる七つの選挙区での勝利と、比例代表で6議席以上の獲得を目指して全力を挙げたい。衆参同日選挙は複雑になり、エネルギーも分散するので、決して得でなく、できるだけ避けた方がいい」と述べました。

一方、立憲民主党の枝野代表は、「参議院選挙の32の1人区については、自民党との一騎打ちの構造を作るため、野党第1党のわれわれが、いちばん汗をかかなければならない。それぞれの党の主張や立場を飲み込みながら、安倍政権の横暴を許さないという国民の声に答えられる状況は必ず作れると思っている」と述べました。

国民民主党の玉木代表は、「改選議席を死守し、1議席でも多く積み増したい。2人区も、与党を利することにならないよう、最低限の調整が必要だ。野党がバラバラだと50%の確率で衆参同日選挙だと思う。その意味でも、野党間の連携を早急に調整していかなければならない」と述べました。

共産党の志位委員長は、「参議院選挙は、野党が本気の共闘をやれば、大変動が作れるチャンスだ。これを逃せば、なにをやっているんだと言われる。安倍政権の打倒と1人区の本体化で合意し、協議を速やかに始めることを強く呼びかけたい」と述べました。

日本維新の会の代表を務める大阪府の松井知事は、いわゆる大阪都構想の実現を目指して、みずから辞職して、統一地方選挙に合わせて行う知事選挙に立候補する意向を固めたことに関連して、「統一地方選挙は4月と決まっておき、予算編成のめどがつけば、しかるべき判断をしたい」と述べました。

自由党の小沢代表は、「ことし参議院選挙があるが、自民・公明両党を過半数割れに追い込んで、安倍内閣の退陣の実現が

最大の目標だ。野党の結集が絶対に必要だ」と述べました。希望の党の松沢代表は、「まずは、現有の3議席を増やしていく。そのうえで、第3極をしっかりと作り上げて、日本の政治にもう1つの選択肢を作れるように頑張っていく」と述べました。

社民党の又市党首は、「最低限、与党側の3分の2の議席を割らせるように、野党が協力して頑張りたい。わが党も3議席以上獲得できるよう全力を上げる」と述べました。

安倍首相、改憲論議進展促す＝野党はCM規制要求

時事通信 2019年01月06日 14時50分

安倍晋三首相は6日放送のNHK番組で、憲法改正に関し、与野党論議の進展を促した。これに対し、立憲民主党など野党側は同じ番組で、国民投票期間中のCM規制に向けた国民投票法改正についての議論を優先するよう求めた。

首相は、皇位継承や大阪での20カ国・地域(G20)首脳会議、東京五輪が控えていることに触れ、「未来に向けて日本をどういう国にしていくか、骨太の議論が国会に求められている」と強調。「各党が考え方を持ち寄るべきだ」と呼び掛けた。

昨年の臨時国会で、自民党は党改憲案の国会提示を目指したが、衆院憲法審査会の運営が強引だと野党が反発したことで断念した。首相は2020年の改正憲法施行を目標とすることについて「気持ちは全く変わらない」と述べつつ、「スケジュールありきではない。国会が決めていく」と語り、当面は推移を見守る姿勢を示した。

公明党の山口那津男代表は「議論の環境を整えていくことがまず必要だ。与野党が広く議論を深めて幅広い合意をつくることに尽きる」と述べた。自民党に対し、改憲案提示より野党側の歩み寄りを促すことが先決だとくぎを刺した発言だ。

一方、立憲の枝野幸男代表は「少数政党にも配慮する本来の憲法議論を取り戻すのが大前提だ」と述べた上で、「有料広告の全面規制を中心とした国民投票制度の議論こそが最優先だ」と訴えた。国民民主党の玉木雄一郎代表も「資力を頼りに有利な広告をするなら国民投票の公平性を害してしまう」との認識を示した。

共産党の志位和夫委員長は「憲法をないがしろにしてきた安倍首相には憲法を変える資格はない。圧倒的な世論で改憲にピリオドを打つ年にしたい」と決意表明した。

立憲が国民投票の「スポットCMの全面禁止」検討

毎日新聞 2019年1月6日 20時41分(最終更新 1月7日 00時26分)

立憲民主党は、国会が発議した憲法改正案への賛否を問う国民投票について、政党などが投票を働きかけるスポットCMの全面禁止を今後、衆参両院の憲法審査会で主張する。これまで日本民間放送連盟(民放連)による自主規制を支持してきたが、よりハードルを高めた。自民党は今月下旬に召集予定の通

常国会で、国民投票法の改正を呼び水に改憲論議を進める構えだが、立憲は簡単には応じない方針だ。

国民投票法は、国民投票運動の一環として有権者に賛成、反対の投票を呼びかけるスポットCMを、投票日の14日前から禁じている。それ以前は政党、その他の団体がCMを自由に発注できる。同法の審議過程では「資金量の差で放映量が変わり、投票行動に影響を与える」と懸念する意見が出たが、最終的に国民投票運動の自由度が優先された。

憲法改正に関する国民投票のCMをどこまで規制するか	現行法		民放連	立憲民主案	国民民主案
	賛否の投票呼びかけ	政党	その他の団体	投票日の14日前から禁止	自主規制は不可能
憲法改正への意見表明	政党	その他の団体	規制なし	14日前から自主規制	禁止
				禁止	支出は5億円が上限

憲法改正に関する国民投票のCMをどこまで規制するか

ところが当時、自主規制で対応するとしていた民放連が昨年11月、「量的な規制を行うことを前提としたものではない」と軌道修正。民放連を翻意させるのは難しいと判断した立憲民主党は法改正によるスポットCM全面禁止へとかじを切った。改憲案への政党などの意見表明にとどまるCMも認めない。

国民民主党は昨年、政党によるスポットCMを禁止する改正案をまとめた。ただ、立憲民主党幹部は「政党を禁止するだけでは抜け穴ができる」と指摘。枝野幸男代表は6日、NHKの番組で「民放連は自主規制しないと明言した。だとすれば、有料広告の全面規制を中心にした国民投票制度の議論こそが最優先だ」と述べ、自衛隊の存在明記など自民党の改憲4項目を国会で議論するのは時期尚早との認識を示した。この点では国民民主党も「まず国民投票法の議論をしっかりやる」（玉木雄一郎代表）と歩調を合わせている。

一方、安倍晋三首相は同じ番組で、2020年の新憲法施行という目標について「気持ちはまったく変わらない」と表明した。【小田中大】

首相「具体的措置を検討」 元徴用工判決で原告が差し押さえ申請

日経新聞 2019/1/6 10:07 (2019/1/6 13:51 更新)

安倍晋三首相は6日放送のNHK番組で、新日鉄住金に元徴用工への賠償を命じた韓国大法院（最高裁）の判決を巡り、原告側が同社資産の差し押さえを申し立てたことについて「極めて遺憾だ。政府として深刻に受け止めている」と話した。そのうえで「国際法に基づき毅然とした対応を取るため、具体的な措置の検討を関係省庁に指示した」と明らかにした。

首相の番組出演は4日に収録した。

ロシアとの平和条約締結交渉については、プーチン大統領が北方領土の一部を日本に引き渡した場合の米軍展開に懸念を示している。首相は「条約を結ぶことは地域の平和と安定にプラスになり、米国にもプラスになる。解決策を見いだしていきたい」と語った。

憲法改正では与野党に議論の進展を促した。「未来に向けて日本をどういう国にするかという骨太の議論が国会に求められる。各党が考え方を持ち寄るべきだ」と訴えた。2020年に新憲法を施行する目標について「気持ちは全く変わりはない」と述べた。「スケジュールありきではない」とも言及した。

公明党は早期の改憲発議に慎重だ。山口那津男代表は同番組で、天皇陛下の退位などを念頭に「重要行事が目白押しのなかで国民の合意を成熟させる努力は容易なことではない」と指摘した。

立憲民主党の枝野幸男代表は「円満かつ建設的な議論をするという積み重ねが完全に破壊された。少数会派にしっかり耳を傾ける本来の憲法議論のやり方を取り戻すことが大前提だ」と批判。有料広告を全面規制する国民投票法改正の議論の優先を求めた。

国民民主党の玉木雄一郎代表は国民投票法への広告規制導入を前提に「しっかり憲法の論議をする」と語った。共産党の志位和夫委員長は「憲法をないがしろにしてきた首相に憲法を変える資格は無い。結束して戦うことが大事だ」と話した。夏の参院選にあわせて衆院を解散して同日選挙にすることについて、首相は「頭の片隅にもない」と重ねて否定した。公明党の山口氏は「選挙協力の成果を生み出すためにできるだけ避けた方がいい」とけん制した。

安倍首相、徴用工訴訟で「具体的措置」＝対韓国、関係省庁に指示

時事通信 2019年01月06日14時43分

安倍晋三首相は6日放送されたNHK番組で、日本企業に元徴用工への賠償を命じた韓国最高裁判決を受け、原告側が資産差し押さえを申し立てたことについて「極めて遺憾だ。深刻に受け止めている」と述べた。その上で、「国際法に基づき、毅然（きぜん）とした対応を取るための具体的な措置の検討を関係省庁に指示した」と明らかにした。

判決について首相は、「国際法に照らしてあり得ない判決だ」と重ねて批判。徴用工問題は1965年の日韓請求権協定で完全に解決済みだとの立場を強調した。（

安倍首相、徴用工問題に「具体的措置」 関係省庁に指示

朝日新聞デジタル 2019年1月6日 14時43分

安倍晋三首相は6日放送されたNHKの番組で、韓国大法院（最高裁）が日本企業に元徴用工への賠償を命じた判決を受け原告側が企業資産の差し押さえ申請をしたことなどに関して、日本としての対抗策を関係省庁に検討するよう指示したことを明らかにした。

首相は番組で、差し押さえの申請について「極めて遺憾。政府として深刻に受けとめている」と語った。判決を「国際法に照らして、ありえない判決」と改めて批判。その上で「国際法に基づき毅然（きぜん）とした対応をとるため、具体的な措置の検討を関係省庁に指示した」と語った。

首相「片隅にもない」 野党「連携を」 公明「避けて」 衆参同日選巡り神経戦

毎日新聞 2019年1月6日 21時13分(最終更新 1月6日 21時36分)

6日放送のNHK番組で、夏の参院選に合わせて衆院解散・総選挙を行う衆参同日選を巡って与野党の党首がさや当てを演じた。安倍晋三首相はこの日も「頭の片隅にもない」と否定したが、選挙準備が遅れている野党の危機感は強く、当面、神経戦が続きそうだ。

最も踏み込んだのは国民民主党の玉木雄一郎代表。参院選に向けた野党協力が思うように構築できていない現状を念頭に「野党がばらばらだと50%の確率で同日選だと思っている」と述べ、「野党間の連携を早急に調整しなければならない」と強調した。玉木氏は番組出演後も「（衆院で）空白の選挙区が多数あるので、立憲民主党と国民民主党が中心になって取り組まなければ間に合わない。そこを狙って解散を打たれる」と記者団に語った。

立憲民主党の枝野幸男代表は番組で「常識のない方（安倍首相）が解散権の中心にいるので、あり得るという想定で準備したい」と述べた。

野党間の候補者調整の鍵を握る共産党の志位和夫委員長は「野党が本気の共闘の流れを作ったら同日選はできない」と指摘。野党が協力して小選挙区で候補者を一本化すれば、自民、公明両党の議席を上回することは可能との見解を示した。

公明党の山口那津男代表は改めて慎重論を展開。「同日選は複雑でエネルギーを分散し、決して（与党の）得ではない。（自公の）選挙協力の成果を生み出すためには、できるだけ避けた方がいい」と首相をけん制した。一方、首相は「この6年間、聞かれるたびに同じことを言ってきた」と解散を否定した。ただ、2014年と17年に解散に踏み切った経緯があり、野党は額面通りには受け止めていない。【小田中大】

公明代表、衆参同日選の回避求める

時事通信 2019年01月06日 11時11分

公明党の山口那津男代表は6日のNHKの番組で、夏の参

院選に合わせた衆院解散・総選挙の可能性について「解散は首相が決める専権事項だが、できるだけ避けた方がいい」と述べた。山口氏は、「同日選挙は複雑になり、エネルギーも分散する。決して得ではない」とも強調した。

参院選での獲得目標議席に関しては、「選挙区では7候補者の勝利、比例代表で6議席以上の獲得を目指して全力を挙げたい」と語った。

公明・山口代表「衆参同時選挙、できるだけ避けた方が」

朝日新聞デジタル 2019年1月6日 16時43分

公明党・山口那津男代表（発言録）

（衆参同時選挙の可能性を問われ）衆議院の解散は、総理大臣が決める専権事項と言われていきますから、いつとかいうことは申し上げません。しかし、選挙を受け身で戦う政党の側からすると、同日選挙は複雑になり、エネルギーを分散する。決して得ではないので、選挙協力の成果を生み出すためには、できるだけ避けた方がいいと思います。（NHKの討論番組で）

大阪都構想 ダブル選「予算編成めどつけば判断」 松井知事

毎日新聞 2019年1月6日 19時20分(最終更新 1月6日 19時20分)

日本維新の会の松井一郎代表（大阪府知事）は6日、NHKの番組に出演し、大阪都構想を巡る任期途中での辞職と出直し選の見通しについて「（新年度の）予算編成のめどがつけばしかるべき判断をしたい」と述べた。議論の進展次第では、4月の統一地方選に合わせて大阪市長とともに出直しダブル選に踏み切る構えを改めて示した。

夏の参院選と同日など、今春までに住民投票実施の道筋をつけたい松井氏は「2015年の知事・市長のダブル選で住民投票まではやらせてほしいということで民意をいただいている。この公約を何としてでも成し遂げたい」と強調した。

都構想の制度案を協議する法定協議会（法定協）について、維新は11日の開催を他会派に要請中。番組後、記者団の取材に松井氏は「6時間取ってやろうと言っている。丁寧に慎重な議論というなら、公明党は（開催に）賛成するのは当然。開催できないならやっぱりうそつきだ」とけん制した。【津久井達、岡崎大輔】

首相、改憲議論進展に期待 立民「国民投票」優先を

琉球新報 2019年1月6日 11:37

安倍晋三首相は6日放送のNHK番組で、1月下旬召集予定の通常国会で、与野党による憲法改正論議の進展に期待を示した。「憲法は国の未来、理想を語るものであり、日本をどのような国にするかとの骨太の議論が国会で求められる。各党が考え方を持ち寄るべきだ」と述べた。公明党の山口那津男代表は慎重な姿勢を表明。立憲民主党の枝野幸男代表は、改憲の是非を問う国民投票の議論を優先させるべきだと訴えた。

首相は2020年の改正憲法施行を目指すとの方針を巡っ

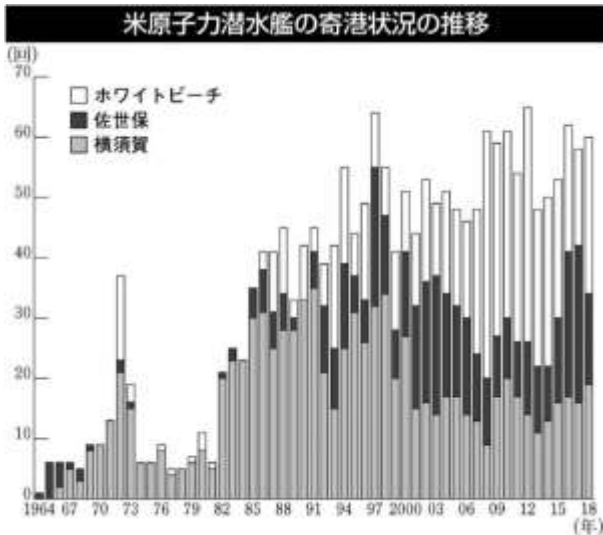
では「気持ちは全く変わらない」とする一方、「スケジュールありきではない」と語った。

山口氏は「国会で議論できる環境を整えることが必要だ。野党を含めた幅広い合意をつくり、国民理解を進めることが国会の役割だ」と強調。同時に5月1日の皇太子さまの新天皇即位などを念頭に「重要行事がめじろ押しの中、国民合意を成熟させるのは容易ではない」と指摘した。

枝野氏は昨年の臨時国会で衆院憲法審査会が与野党合意なしで開かれたことに触れ「円満かつ建設的な議論をする積み重ねが完全に破壊された。本来の憲法議論のやり方を取り戻すことが大前提だ」とした。その上で「有料広告の全面規制を中心とした国民投票制度の議論こそが最優先だ」と述べた。

しんぶん赤旗 2019年1月6日(日)

米原潜 寄港・滞在日が増 18年 13隻60回のべ160日



米海軍原子力潜水艦の日本寄港が2018年の1年間で13隻60回、のべ160日におよぶことが、寄港地を抱える自治体の集計で分かりました。17年比で艦数は3減したものの、寄港回数(17年58回)と滞在日数(17年137日)が上回りました。

寄港回数と滞在日数の内訳では、沖縄県の米海軍基地ホワイトビーチ(うるま市)が26回で、滞在はすべて1日にとどまりましたが、17年の16回から大きく増えました。神奈川県米海軍横須賀基地は19回(17年16回)で70日。長崎県の米海軍佐世保基地は15回(同26回)で64日となりました。

米原子力潜水艦の寄港状況(2018年)

艦名	艦種	港	期間
プレマートン	△	W日	1/4~1/4
トビーカ	△	佐世保	1/10~1/10
テキリス	○	佐世保	1/12~1/22
トビーカ	△	佐世保	1/13~1/13
コロンビア	△	W日	1/14~1/14
プレマートン	△	W日	1/17~1/17
トビーカ	△	佐世保	1/18~1/18
ミシシッピ	□	横須賀	1/22~1/30
ミシシッピ	○	横須賀	1/31~1/31
ミシシッピ	□	W日	2/3~2/3
ミシシッピ	□	横須賀	2/12~2/16
トビーカ	△	佐世保	2/19~2/23
トビーカ	△	佐世保	2/25~2/26
トビーカ	△	横須賀	3/2~3/7
コロンビア	△	W日	3/5~3/5
シャルロット	△	W日	4/16~4/16
シャルロット	△	W日	4/28~4/28
コロンビア	△	横須賀	5/4~5/11
コロンビア	△	横須賀	5/12~5/12
シャルロット	△	W日	5/20~5/20
バサデナ	△	横須賀	5/22~5/27
トビーカ	△	佐世保	5/23~5/23
トビーカ	△	W日	5/27~5/27
トビーカ	△	W日	5/29~5/29
バサデナ	△	佐世保	5/30~5/30
バサデナ	△	佐世保	7/4~7/18
バサデナ	△	佐世保	7/21~7/21
ミシガン	☆	W日	7/30~7/30
ミシガン	☆	横須賀	8/3~8/3
ミシガン	☆	横須賀	8/4~8/4
バサデナ	△	佐世保	8/10~8/19
コネチカット	□	横須賀	8/13~8/17
バサデナ	△	横須賀	8/21~8/22
ミシガン	☆	横須賀	8/22~8/28
トビーカ	△	W日	8/25~8/25
トビーカ	△	横須賀	8/29~8/3
アレキサンドリア	△	佐世保	9/12~9/18
アレキサンドリア	△	佐世保	9/19~9/19
アレキサンドリア	△	佐世保	9/22~9/22
アレキサンドリア	△	横須賀	9/26~9/27
スタラントン	△	W日	10/2~10/2
スタラントン	△	横須賀	10/8~10/8
コネチカット	□	横須賀	10/9~10/17
コネチカット	□	横須賀	10/15~10/15
コネチカット	□	横須賀	10/16~10/16
シャイアン	△	W日	10/27~10/27
シャイアン	△	W日	11/11~11/11
アレキサンドリア	△	横須賀	11/20~11/21
シャイアン	△	W日	11/21~11/21
スタラントン	△	W日	11/23~11/23
ミシガン	☆	W日	12/1~12/1
アレキサンドリア	△	W日	12/3~12/3
ミシガン	☆	W日	12/5~12/5
アレキサンドリア	△	W日	12/10~12/10
ミシガン	☆	W日	12/11~12/11
シャイアン	△	W日	12/12~12/12
アレキサンドリア	△	W日	12/13~12/13
ミシガン	☆	W日	12/15~12/15
シャイアン	△	佐世保	12/21~12/27
ハワイ	○	W日	12/24~12/24

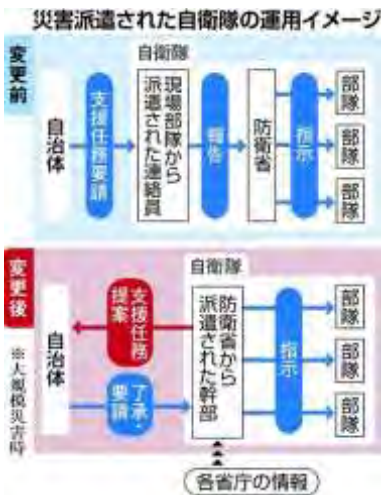
自衛隊、災害支援「提案型」に 西日本豪雨後に見直し

産経新聞 2019.1.6 19:46

大規模災害時の支援をめぐり、自衛隊が自治体の要請を待つ活動する従来の「受け身型」から、関係省庁の情報を集約して、適切な支援を打診する「提案型」の運用に切り替えたことが6日、防衛省関係者への取材で分かった。昨年7月の西日本豪雨が見直しのきっかけとなった。運用の見直しで、自衛隊側がより積極的に災害支援活動に当たることが可能になる。

災害派遣は自衛隊法などに基づく任務の一つで、原則は都道府県知事らの要請で実行。人命救助や給食・給水支援といっ

た支援任務は、現地の部隊から連絡員を派遣し、自治体の要請を受けて対応してきた。



ただ、西日本豪雨のような大規模災害では、被災経験がなく小規模の自治体が、対応に追われて的確な支援要請を出せず、自衛隊も要請が出るまで待機することもあったという。

近年は自衛隊も柔軟な支援が可能になり、西日本豪雨では岡山県倉敷市真備（まび）町で陸上自衛隊が災害ごみを移動するため、初めて大型重機を投入。道路網が寸断された広島県呉市では、食品を届けるためコンビニの輸送車を海上自衛隊の輸送艦で運んだ。

こうした対応は国や自治体との協議で最終的に実現したが、政府は今後も自治体側の要請を受ける形が続けば、自衛隊に迅速な要請ができない可能性があるかと判断。西日本豪雨での対応を検証し、各省庁が集めた情報を自衛隊に集約し、自治体に提案する「提案型支援」が有効と判断した。

これを受け、防衛省では大規模災害時に、決定権のある本省課長級以上を連絡員として現地に派遣し、提案した支援策を自衛隊が直ちに実行できるよう運用方針を変更した。

防衛省関係者は「これまで自治体の経験値次第で対応スピードに差が出たが、今後は地域性に関係なく迅速に必要な支援任務を行うことが期待できる。こうした対応が明確化された意味は大きい」と話している。

【識者評論】沖縄を踏み台にする日本経済 宮田裕・沖大、沖国大特別研究員

沖縄タイムス 2019年1月6日 12:15

沖縄の米軍基地建設は経費の大半が県外の本土ゼネコンへと流れる「本土環流型」のシステムとなっている。基地があることの負担は沖縄に押し付け、投入する税金で県外ゼネコンを「太らせる」構造的な問題がある。大手ゼネコンの法人税は本社を置く県外に納められ、沖縄県や市町村の税収に貢献していないことも問題だ。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

【解説】防衛局公共事業：新基地に莫大な税金 利益は県外へ 沖縄タイムス 2019年1月6日 12:15

沖縄防衛局の2013年度からの5年間の公共事業契約の過半を県外企業が占めていた。政府が名護市辺野古の新基地建設を進めることで「特需」が生まれ、経済的利益の多くが県外企業へと流れている構造が改めて浮き彫りとなった。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

有料プランに登録すると、続きをお読み頂けます。

沖縄防衛局の事業、県外受注が53% 「基地負担は沖縄 利益は県外」

沖縄タイムス 2019年1月6日 12:10

過去5年で1333億円 研究者指摘 沖縄防衛局が2013年度から17年度までに発注し契約した公共事業のうち、5年間の契約全体の過半数を県外企業が受注していたことが5日までに分かった。5年間の合計は2513億9717万円で、県外企業の受注は53.0%の1333億3087万円。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

辺野古県民投票、考える材料に ハンドブック3000部配布

沖縄タイムス 2019年1月6日 09:20

『辺野古』県民投票の会（元山仁士郎代表）はこのほど、沖縄県名護市辺野古の新基地建設に必要な埋め立ての賛否を問う、2月24日実施の県民投票に向け、ガイドブックを発行した。



「辺野古」県民投票の会が発行したガイドブック

全22ページで「話そう、基地のこと 決めよう、沖縄の未来」とうたい、県民投票についてのQ&Aや、県に条例制定を求めた請求代表者からの一言メッセージ、埋め立て予定地の大浦湾の写真などが収録されている。

3千部発行し、同会の事務所で配布している。同会は「県民投票について、考える材料にしてほしい」と話している。同会は、増刷を目指しており、発行には県民のカンパを求めている。問い合わせは安里さん、電話090（3794）3915。

「私たちは投票したい」県民投票求め、訴訟も視野 宜野湾市で有志が団体発足

沖縄タイムス 2019年1月6日 09:23

沖縄県名護市辺野古の新基地建設の賛否を問う県民投票について宜野湾市での実施を目指す有志が「2・24県民投票じのーんちゅの会」を結成し、事務所開きが5日、市野嵩であった。宜野湾市は松川正則市長が県民投票への不参加を表明しており、県の勧告への回答を7日までに求められている。共同代表の渡嘉敷喜代子前県議は「もし不参加なら市長への訴訟やリコールも視野に入れていく」と話した。



「ガンバロー」と氣勢を上げる「2・24県民投票じのーんちゅの会」のメンバー＝5日、宜野湾市野嵩

先月25日に松川市長が不参加を表明して以降、市民有志が市に対して要請や集会を3回にわたり実施しており、これらの動きが会結成につながった。幹事には市内の団体代表や市議らが名前を連ね、市出身の県議ら6人が共同代表を務める。

共同代表の新垣清涼県議は「辺野古に新しい基地は造らせないと示した上で普天間飛行場の危険性除去に取り組むべきだ」とあいさつした。

市真志喜から参加した女性(69)は「私たちは投票したいと思っている。市長はきちんと市民に説明していない」と不満を述べた。

会は今後、実施を求める署名活動、チラシ配布などを予定する。6日午後2時から会の顧問を務める小林武沖繩大学客員教授による勉強会を事務所で開催。問い合わせは事務局、電話090(1088)3007。

しんぶん赤旗 2019年1月6日(日)

辺野古 年初に1000人 土砂投入に抗議 県民投票成功へ

沖縄県民の再三にわたる民意を踏みにじり、米軍新基地建設のための土砂投入を強行する政府の暴走をやめさせ、県民投票の全市町村での実施をめざす年始め辺野古大行動が5日、同名県護市辺野古のキャンプ・シュワブゲート前で行われました。オール沖縄会議が主催、1000人を超える県民らが参加しました。

ネット署名発信 ハワイとも中継

県民集会では、高良鉄美共同代表が政府の土砂投入強行に「違法工事は民意、憲法、平等、正義に反すること。辺野古を造らせない民意をしっかりと示そう」と強調しました。

赤嶺政賢、照屋寛徳衆院議員、糸数慶子、伊波洋一参院議員があいさつ。赤嶺氏は安倍政権の暴走を批判、「市民と野党の

国政での本気の共闘、県民投票全市町村での実施などで安倍政権打倒の年に」と訴えました。

新基地建設を止めようとホワイトハウスの請願サイトに届けるインターネット署名を17万5000人分集めた、沖縄県系4世のロブ・カジワラさんによるハワイとのインターネット中継が行われました。



(写真) ロブ・カジワラさんとのネット中継が行われた辺野古大行動＝5日、沖縄県名護市辺野古ゲート前

カジワラさんは、集まった署名数を報告し、「何十年も座り込み、身を投じて止めているウチナーンチュ(沖縄県民)に感激した。一人ひとりがヒーロー」とエールを送りました。

埼玉県から5歳の娘と参加した昨年4月まで那覇市在住の女性(42)は、「土砂投入という暴力的な安倍政権に危うさを感じている。非暴力でたたかう県民とともにいたい」と話しました。

社説 欧州へ地位協定調査連携し改定のうねりを

沖縄タイムス 2019年1月6日 08:33

日米地位協定の改定を求めている県は、近く北大西洋条約機構(NATO)本部のあるベルギーとイギリスに職員を派遣する。

米国はNATOに基づき、欧州各国に米軍を駐留させている。NATO加盟国は地位協定を締結しており、運用実態について調査する考えだ。

県は翁長雄志知事時代の2018年、第2次大戦の敗戦国であるドイツが米国と結ぶボン補足協定、イタリアとの米伊了解覚書を調査した。

今回はこれに続くもので、玉城デニー県政が対象国を広げ調査を継続することは、地位協定の不平等性を可視化する上で極めて重要だ。

ドイツ、イタリアの調査で分かったことは米軍の訓練にも国内法が適用されていることだ。ドイツは立ち入り権が明記され、緊急時には事前通告がなくても入ることができる。イタリアでは米軍基地はイタリア軍が管理し、司令官が常駐している。

いずれも訓練には事前通告や承認が必要で、騒音問題などの地域の意見を吸い上げる委員会が設置されている。

両国とも米軍機事故による人的被害が出たのを機に米側と

交渉した末の改定である。

1988年、イタリアで低空飛行していた米海兵隊機がロープウエーのケーブルを切断し、ゴンドラに乗っていた20人全員が死亡した。

当時の外務大臣は県の聞き取りに「米国の言うことを聞いているお友達は日本だけだ」と辛辣（しんらつ）だ。故翁長氏が「憲法の上に地位協定がある」と語ったこととつながる。

■ ■

沖縄では地位協定に阻まれて捜査ができない事件・事故がたびたび起きている。

昨年12月に米軍嘉手納基地から空軍兵が拳銃を持ったまま脱走し、読谷村内の集落で米軍に身柄を拘束された。

県警は銃刀法違反容疑で捜査する方針だったが、事情聴取ができず、心身治療のためとして米国に移送された。

昨年6月に名護市数久田の農作業小屋で銃弾が見つかった際に、米軍から同種の弾が提供されず、捜査は難航。原因や再発防止策が示されないまま使用通知された。

大型ヘリによる宜野湾市の保育園や小学校への部品や窓枠落下、名護市安部沿岸部へのオスプレイ墜落、沖縄国際大への大型ヘリ墜落…。日本の捜査当局は機体の差し押さえさえできなかった。

「憲法・国内法」と「安保・地位協定」が逆転していると言っても過言でない。

■ ■

昨年7月、全国知事会が米軍に航空法や環境法令など国内法を適用することなど地位協定改定を盛り込んだ提言を全会一致で採択した。故翁長氏が主導し、県のドイツ、イタリアの調査を踏まえ、全47都道府県知事が賛同した意義は大きい。

知事選で玉城氏と安倍政権が推した佐喜真淳氏も改定を公約に掲げた。保革を超えた要望なのである。

外務省は「他の地位協定に比べて不利になっていることはない」と改定には一貫して後ろ向きだ。県は地位協定の調査結果を公表している。改定のうねりを全国を巻き込んでつくり出してもらいたい。

立民、元国連女性職員を擁立 夏の参院選愛知に

2019/1/6 18:20 共同通信社



夏の参院選愛知選挙区で立憲民主党候補に決まり、記者会見する田島麻衣子氏＝6日午後、名古屋市

立憲民主党は6日、夏の参院選愛知選挙区（改選数4）に元

国連職員の新人田島麻衣子氏（42）を擁立すると発表した。田島氏は名古屋市で記者会見し「子どもの貧困問題や、仕事と家庭の両立に向けた環境整備に取り組みたい」と述べた。

東京都出身で、大手会計事務所勤務後に英オックスフォード大院を修了。2006年に国連世界食糧計画職員になり、今月初めに退職した。

愛知選挙区では他に、自民党の酒井庸行氏（66）と国民民主党の大塚耕平氏（59）の現職2人、公明党の安江伸夫氏（31）と共産党の須山初美氏（40）、諸派の古川均氏（64）の新人3人の計5人が立候補を表明している。

渡辺喜美氏が再び意欲「今年みんなの党を復活させたい」

朝日新聞デジタル池田敏行 2019年1月6日 03時02分

栃木県内を地盤とする渡辺喜美参院議員（比例区、無所属）は5日、地元の支持者らとの新春の集いで「今年みんなの党を復活させたいと思っている」と語り、今春の統一地方選で政治団体・みんなの党として候補を募る考えを示した。

旧みんなの党は2009年に結党し、一時は二大政党に次ぐ「第3極」と呼ばれたが、14年に解党した。渡辺氏は記者団に「この前はいきなり国会を目指して失敗した。金は多少かかるが、べらぼうにはかからない。地道にやっていきたい」と発言。政治団体として地方選で実績を重ね、将来的に国政で復活を目指す考えを示した。選挙資金集めにはクラウドファンディングなども念頭に置いているという。

渡辺氏の事務所によると、旧みんなの党は解党後、東京都選挙管理委員会に政治団体として届け出たが、休眠状態が続き、昨年暮れに栃木県内に事務所を移したという。（池田敏行）

文大統領、10日に記者会見＝日韓関係で見解表明へ

時事通信 2019年01月06日 16時51分



韓国の文在寅大統領＝2

日、ソウル（EPA時事）

【ソウル時事】韓国大統領府は6日、文在寅大統領が10日午前10時（日本時間同）から新年の記者会見を行うと発表した。日本企業に元徴用工への賠償を命じた韓国最高裁判決や、韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題などで悪化している日韓関係について、見解を表明するとみられる。

文氏は昨年12月、日韓議員連盟の額賀福志郎会長らとの会談で、最高裁判決を尊重する考えを強調し、「十分な時間をかけて解決策を模索していく」と説明、具体的な対応策には言及

しなかった。

安倍晋三首相は6日放送のNHK番組で、原告側の資産差し押さえ申請に対し、「具体的な措置」の検討を関係省庁に指示したと述べており、文氏が記者会見で韓国政府の対応策に触れるかが焦点となる。(

韓国の原告団、三菱重工に和解交渉を提案 徴用工判決で

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月6日16時59分

韓国大法院(最高裁)が昨年11月、三菱重工業に対して元徴用工らへの損害賠償を命じた判決をめぐり、原告代理人を務める日韓の弁護士らは、同社が雇用した全ての徴用工を対象にした和解交渉に応じるよう求める書簡を18日に三菱重工側に手渡す方針を決めた。

4、5の両日に名古屋で行った協議で決めたと、参加した崔鳳泰(チェボンテ)弁護士が明らかにした。原告側は平和的な解決を最優先する一方、三菱重工側が交渉に応じない場合は3月1日前後に、同社が韓国内に保有する資産を差し押さえるよう申請するという。

3月1日は、日本統治下の朝鮮半島で1919年に独立運動が起こった記念日にあたる。4、5両日の協議では、原告側が差し押さえに踏み切った場合に包括的な和解が難しくなることを懸念する声や、3月1日に差し押さえに踏み切るのは時期的に早すぎるといった意見も出たという。

一方、韓国大統領府は6日、文在寅(ムンジェイン)大統領が10日午前10時から100分間、新年の記者会見を行うと発表した。徴用工判決やレーダー照射問題など日韓関係の懸案についても言及する見通しだ。(ソウル＝牧野愛博)

安倍首相に謝罪要求＝「摩擦利用」と主張－韓国野党

時事通信 2019年01月06日19時25分

【ソウル時事】韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題で、保守系最大野党「自由韓国党」報道官は6日、論評を発表し、「安倍(晋三)首相は防衛省の反対にもかかわらず、映像公開を指示するなど、急落する支持率の回復のため、韓日間の摩擦を利用しているとみられる」と主張、安倍氏の謝罪を要求した。

韓国国防省は4日、日本の主張に反論する動画の中で、「この事案を政治的に利用せず、実務協議を通じた事実確認手続きに入るべきだ」と呼び掛けたが、自由韓国党はさらに踏み込み、安倍氏に矛先を向けた。

反論動画、閲覧200万回突破＝計8カ国語公開へ－韓国

時事通信 2019年01月06日14時18分

【ソウル時事】韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題で、韓国国防省当局者は6日、日本の主張に反論するため公開した動画の閲覧回数が韓国語、英語版を合わせ200万回を超えたと明らかにした。

韓国語版は158万回を上回り、英語版は約42万回に達した。

同省当局者は「日本語、中国語版なども作成中だ」と述べ、計8カ国語の動画を公開する計画を明らかにした。

一方、「反論動画のサムネイル(縮小見本表示)は合成画像」という指摘に関し、韓国国防省当局者は「編集されている」と認めた。

レーダー問題、韓国の海軍艦艇は警告せず 回避行動なし

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2019年1月6日17時59分

海上自衛隊のP1哨戒機が韓国海軍艦艇に脅威を与える低空飛行をしたとして韓国政府が日本の謝罪を求めている問題で、韓国海軍艦艇はP1哨戒機に対し、警告や回避行動を取っていなかったことが韓国の軍事関係筋の話で明らかになった。

P1哨戒機は昨年12月20日、日本海で韓国の海軍艦艇や海洋警察庁の警備救難艦を発見した際、韓国軍艦艇から射撃用の火器管制レーダーを受けたとされる。韓国は21日、「レーダー照射の事実はない」とだけ説明していたが、24日になってP1哨戒機の低空飛行の問題を取り上げた。

ただ、海自のP1哨戒機が飛行した当時、韓国軍艦艇は「低空飛行」の中止を求める通信や信号の発信などを行っていなかった。

韓国はレーダー照射を巡ってP1哨戒機が送った無線通信について「通信が微弱でノイズがひどく、コリアコースト(韓国海保)としか聞き取れなかった」と説明したが、海軍艦艇が警備救難艦に照会した事実も確認されていないという。

韓国国防省は1月4日に日本に反論する映像を公開したが、含まれていた韓国側の音声は、韓国海洋警察庁の警備救難艦の乗員が同僚に呼びかけたとみられる無線通信と、国防省報道官の発言だけだった。

日本は、P1哨戒機が国際法上の高度や距離を守って飛行したと説明しているが、韓国は、軍用機は同法の例外扱いになるとして意見が対立している。

韓国海軍将校だった金珍滢(キムジニョン)氏は、韓国軍艦艇が呼びかけを行わなかった事実について「試みていればという点で残念な部分はある」と指摘。同時に「日本が事前に韓国と協議せず一方的に発表したのは、相互協力の精神に反する。軍当局で実務的に解決できる問題が政治利用されるのは望ましくない」とも語った。(ソウル＝牧野愛博)

トランプ氏、開催場所「交渉中」＝2回目の米朝首脳会談

時事通信 2019年01月07日00時43分

【ワシントン時事】トランプ米大統領は6日、ホワイトハウスで記者団に、2回目の米朝首脳会談について、「開催場所を交渉している」と語った。具体的な候補地は明らかになっていないが、トランプ氏はこれまで、1回目の会談が行われたシンガポールを除外している。

トランプ氏は2日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長から書簡を受け取ったことを明かし、早期の首脳会談開催に意欲を示している。

CNNテレビによると、トランプ政権は昨年末、候補地視察のためのチームをアジアを含む各地に派遣した。正恩氏の留学先で、有力候補とみられたスイスが外れたとの情報もある。

米朝再会談開催地を交渉中 トランプ氏「近く公表」

2019/1/7 01:23 共同通信社



6日、米ワシントンのホワイトハウスで記者団に対応するトランプ大統領（ロイター＝共同）

【ワシントン共同】トランプ米大統領は6日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との再会談に関し、開催地を交渉中だと明らかにし「そう遠くない将来に公表できるだろう」と述べた。金正恩氏とは「間接的に対話した」といい「彼らは会いたがっており、われわれも会いたい」と強調した。

米朝間で「良い対話が続いている」とした一方、北朝鮮への経済制裁は「完全に維持する」と述べた。

トランプ氏は再会談への意欲を重ねて表明してきた。だが制裁解除を求める北朝鮮と、非核化への具体的な措置を要求する米国の交渉は手詰まり状態に陥っており、再会談の設定が難航しているとの見方が出ている。

米朝再会談の開催地「遠くない将来に公表」 トランプ氏

日経新聞 2019/1/7 3:14

【ワシントン＝永沢毅】トランプ米大統領は6日、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長との再会談の開催地について「交渉しているところだ。おそらくそう遠くない将来に公表するだろう」と明らかにした。「私が就任したときに米国は北朝鮮との戦争に向かっていたが、今は良い対話を続けている」と改めて強調し、米朝関係は良好だとの認識を示した。

ホワイトハウスで記者団の質問に答えた。トランプ氏は金委員長と「間接的に話した」と表明。「私でなければ今ごろ戦争だった。とてつもない戦争がアジアで起きていた」とし、政権の対北朝鮮政策がうまくいっていると重ねて訴えた。北朝鮮が求めている経済制裁の緩和については「制裁の効力はそのままで」と維持する考えを示した。

トランプ氏は2日、金委員長から手紙を受け取ったことを明らかにしており、首脳関係の良好ぶりをアピールしている。ただ、非核化に向けた米朝の高官協議は停滞しており、トランプ氏がかねて「1月か2月」としてきた再会談の調整も滞っているとの見方が多い。

安倍首相、亡父へ日ロ前進誓う 「北方領土問題に終止符」

2019/1/6 16:59 共同通信社



父晋太郎元外相の墓前で手を合わせる安倍首相（中央）。左は昭恵夫人＝6日午後、山口県長門市

安倍晋三首相は6日、地元の山口県長門市で昭恵夫人や母洋子さんと共に父親の故晋太郎元外相の墓参りをした。ロシアとの北方領土問題を含む平和条約締結交渉に関し「何としても前進させ、終止符を打つため全力を尽くすと誓った」と墓参後、記者団に述べた。

首相は「父自身が当時、旧ソ連との関係改善と北方領土問題、平和条約問題に取り組んだ」と紹介。「今年は歴史的な節目の年となるので、日々、全力を尽くし、職責を果たしていくと墓前に誓った」とも強調した。

これに先立ち同県下関市で開いた自身の後援会会合で「戦後日本外交の総決算となる年にしたい」と抱負を語った。

<こう動く2019日本> (5) 日米交渉 新貿易協定の範囲 焦点

東京新聞 2019年1月6日 朝刊

貿易関連の主な日程	1月19日	東京都内で環太平洋連携協定(TPP)11発効後、初の閣僚会合
	20日以降	日米貿易協定の交渉が可能に
	22日	スイスでの世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で日米首脳会談を調整
	2月1日	日欧経済連携協定(EPA)が発効
	3月1日	米中協議の再開
	3月ごろ	日米貿易協定の交渉本格化か?
	6月下旬	大阪市でG20首脳会議

日本と米国が昨年九月に合意した新たな貿易協定の交渉は、当初見込まれた一月の開催が見送られ、三月ごろにずれ込む見通しだ。自国の利益を追求するトランプ米政権は、農産品などの早期の市場開放を強硬に迫ってくると予想される。

米国は昨年末に対日交渉の目的を発表し、制度上は一月二十日以降に交渉できる状況となった。ただ、交渉を担当する米通商代表部(USTR)のライトハイザー代表は中国との協議も担当。対中協議の期限となる三月一日までは日本との交渉は先送りされそう。政府関係者は「日程は白紙。ライトハイザー氏が北京訪問に合わせて日本に来る可能性もある」と話す。

今後の日米交渉で焦点となるのは協議の範囲。日米間で認識が大きく食い違っているためだ。

日本は交渉範囲を物品関税に限定し、協定の呼称を「日米物

品貿易協定 (TAG)」と説明する。一方の米国は、昨年末に示した交渉目的に関税だけでなくサービスやルール分野も明記。呼称も「米日貿易協定 (USJTA)」と物品に限定していない。

米国側は、農業団体が求める物品関税の交渉を早々に終わらせた上で、米議会の関心が強い金融や保険、医薬品などのサービス・ルール分野の交渉へ移る「二段階方式」を想定しているとみられる。

これに対して日本側は、サービス・ルール分野は「米国が『非関税障壁』と一方的に主張すればなんでも『障壁』となり、取引のカードにされてしまう」(交渉筋)として、議論を避けたい思惑がある。

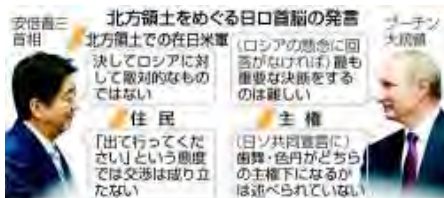
このため日本は当面の関税交渉で、米国が保護したい自動車や鉄鋼で環太平洋連携協定 (TPP) 並みの引き下げを求め、議論を長期化させる方針。米国が難色を示せば「のめないなら日本の農産品も TPP 並みの市場開放は認められない」と主張し、時間をかけた交渉に持ち込む構えだ。

ただ、六月に大阪市で開かれる 20 カ国・地域 (G20) 首脳会議では日本が議長国として議論を主導する必要がある、トランプ米政権との全面対決はできない。

米国の景気減速を受けてトランプ氏が大統領選再選に向けて功を焦り、日本に早期の成果を求める可能性がある。さらに、同盟国を重視したマティス国防長官の辞任で安全保障が取引の材料となる恐れもあるなど、懸念は多い。(矢野修平)

「主権」「米軍」論点に＝日ロ、北方領土で前進するか－平和条約交渉、今月本格化へ

時事通信 2019 年 01 月 05 日 16 時 10 分



日ロ平和条約締結に向けた交渉が今月、本格化する。安倍晋三首相は下旬にロシアのプーチン大統領と会談し、6月の20カ国・地域 (G20) 首脳会議に合わせたプーチン氏来日の際に具体的成果を得る段取りを描く。ただ、平和条約交渉の焦点である北方領土に関し、返還された場合の主権や在日米軍の扱いをめぐる双方の主張には隔たりが大きく、先行きは不透明だ。

首相は5日、山口県下関市での会合であいさつし、「ここからが正念場だ。私とプーチン大統領の手で必ず終止符を打つとの決意で交渉に臨む」と表明。21日にもモスクワで行う首脳会談に触れ「具体的な交渉を前に進めていきたい」と強調した。

首脳会談に先立ち、交渉責任者である河野太郎外相は14日、モスクワでラブロフ外相と会談する。河野氏は4日、「しっかり交渉したい」と語った。日本側は、歯舞群島、色丹島の

返還と残る2島での共同経済活動などを組み合わせた「2島プラスアルファ」も視野に交渉に臨むとみられる。

ただ、両国が歩み寄るのは容易ではない。日本側は「領土が返還されれば主権が戻るのは当然」(政府高官)との姿勢。これに対しプーチン氏は、平和条約締結後の歯舞・色丹2島引き渡しを明記し、両首脳が交渉の基礎と位置付けた1956年の日ソ共同宣言について「どちらの主権下になるかは述べられていない」とけん制している。

さらにプーチン氏は、返還後の北方領土に米軍基地が置かれることを警戒し、日本側の回答がなければ「最も重要な決断をするのは難しい」としている。首相は、在日米軍がロシアと敵対する存在ではないと懸念の払拭(ふっしょく)に努めているが、溝は埋まっていないようだ。

返還が具体化した場合、島民をはじめロシア国民の反発も予想される。首相は4日の年頭記者会見で、「住民に帰属が変わることを納得、理解してもらうことも必要だ」と指摘し、現地で共同経済活動の重要性を訴えた。

与野党には、首相がG20の際の首脳会談で解決への道筋を付けたとアピールし、直後の夏に衆参同日選挙に踏み切るとの見方も出ている。交渉の行方は首相の政権戦略を左右しそうだ。

休暇終えデモやや拡大＝5万人、年またぎ8週連続－フランス

時事通信 2019 年 01 月 06 日 07 時 26 分



5日、パリで行われた反マクロン政権のデモで、火が付いたバリケードの上に立つ参加者 (AFP時事)

【パリ時事】フランスのカスタネール内相は5日、仏L C I テレビに対し、同日行われたマクロン政権に抗議するデモの参加者が全土で5万人に達したと明らかにした。年をまたいで8週連続となった毎週土曜日のデモは、冬季休暇の終了に伴いやや勢いを取り戻した。

パリでは治安部隊が一部のデモ参加者と衝突し、催涙弾で対応した。また、路上に止められた車両やバイクが放火され、市内の複数箇所から黒煙が上がった。マルセイユやトゥールーズなどの地方都市でもデモがあった。

マクロン大統領はツイッターで「共和国は再び過激な暴力に襲われた。誰もが皆、対話する勇気を出さなければならない」と呼び掛けた。

仏警察当局は、約1万2000人と報じられていた昨年12月29日の前回デモの参加者数を約3万2000人に上方

修正。燃料増税に反対する11月17日の抗議運動を発端に広まったデモの過激化を受け、マクロン大統領は最低賃金引き上げなどの譲歩策を発表したが、地方では高速道路料金所の閉鎖など恒常的な抗議行動が続いている。

仏デモ、政府庁舎を破壊し侵入 報道官避難、黄色いベスト運動

2019/1/6 08:18 共同通信社



5日、パリの国民議会付近で、黄色いベスト運動のデモに対する警備を固める警官隊（ゲッティ＝共同）

【パリ共同】フランスで5日、8週連続で行われたマクロン政権に抗議する黄色いベスト運動の一斉デモの際、デモ関係者とみられる集団がパリの政府庁舎の扉を破壊して侵入、グリボー政府報道官（副大臣）らが避難する事態となった。

グリボー氏は4日に運動に関し「反乱や政府転覆を望む扇動行為」に転じていると非難していた。今回の事件を受け「狙われたのは私ではなく（フランス）共和国だ。許せない」と訴えた。

グリボー氏によると、侵入者は黄色いベストや黒ずくめの服装で、5日夕に扉を壊して庁舎内に侵入し、車も破壊した。

仏デモ再び拡大、5万人に…政府庁舎扉壊し侵入

読売新聞 2019年01月06日 19時24分



5日、パリで、黄色いベストを着たデモの参加者ら（ロイター）

【ブリュッセル＝横堀裕也】フランス各地で5日、マクロン政権への抗議デモが行われた。昨年11月17日から毎週土曜日に実施されてきたデモは、今回で8週連続となった。AFP通信によると、減少傾向にあった参加者は前週の約3万2000人から約5万人に増え、勢いを取り戻した。

パリでは、暴徒化して路上の車両やバイクに火を付けるなどしたデモ参加者に対し、治安部隊が催涙弾で応戦した。参加者の一部はパリの政府庁舎の扉を壊して侵入し、政府報道官らが避難する事態となった。

マクロン大統領はツイッターで、「共和国は再び過激な暴力に襲われた。我々が優先すべきことは対話だ」と呼びかけたが、デモの収束は見通せないままだ。

JNN1月6日16時55分

ケネディ前駐日大使が語る「核なき世界」への道

アメリカのケネディ元大統領の長女で前の駐日大使だったキャロライン・ケネディさんが、JNNのインタビューに答えました。オバマ前大統領の広島訪問をめぐる隠されたエピソードや、アメリカの核問題をめぐる“変化”についての想いを明かしました。

「オバマ大統領（当時）は『任期中で最も重要な出来事の一つだった』と話されていました」（キャロライン・ケネディ氏）
ケネディさんがそう振り返ったのは、現職の大統領による初めての広島訪問。

「私たちとしては大統領が広島を訪問する最後のチャンスだと感じていたので、実現のために全てをしっかりと調整する必要があると考えていました」（キャロライン・ケネディ氏）

しかし、アメリカ側には大きな懸念がありました。大統領の被爆地訪問は原爆投下への謝罪にあたる……。そう考える国民が少なくなかったのです。

「アメリカにも日本にも『謝罪』という側面を重要視する方々がいました。でも国民は政治家よりも一歩先に進んでいたのです。日米の人々はとても強固な関係を築き、友情・和解・優しさ・（自己）犠牲を表す多くのことを実行してきたので、国のリーダーたちよりも一歩先に進んでいたのです」（キャロライン・ケネディ氏）

そして、遂に実現した広島訪問。現職大統領が初めて平和公園に立ちました。

「ホワイトハウスからは（大統領は）短い所感を述べると聞いていました」（キャロライン・ケネディ氏）

しかし、オバマ大統領のスピーチは予定を大幅に超え、17分に及びました。

「将来、広島と長崎が核戦争の夜明けの地としてではなく、道徳的な目覚めの地として知られることを願う」（オバマ大統領〔当時〕）

しかし、そのおよそ2年後、トランプ大統領が米ソ冷戦終結の象徴だったINF＝中距離核ミサイル全廃条約の破棄を表明しました。“逆行”とも言える、この発言をケネディさんは懸念しています。

「アメリカとロシアのINF（中距離核ミサイル）全廃条約に関する論争は、多国間での協調や平和に向け共に協力することの重要性を示しています」（キャロライン・ケネディ氏）

ロシアとの関係のみならず、中国との関係をめぐっても“新冷戦”とまで報道される中、私たちに何が出来るのか尋ねました。

「政治家たちに任せるのではなく、私たち一人一人が（平和のために）主張を続けていくことが大切です。アメリカ国民の多くもそう思っています。我々の国のリーダーたちの方が我々より権力を持っていますが、振り返れば、人々が協力し合って達成してきたことが数多くあります」（キャロライン・ケ

ネディ氏)

ケネディさんは現在、アメリカと日本をつなぐ財団での仕事などの傍ら、次世代を担う若者の交流支援を続けています。

「やるべきことはまだまだたくさんあります。これからも生涯ずっと日米関係に携わっていきたいと思っています」(キャロライン・ケネディ氏)

伝統との相克、覚悟の上 迫る代替わり (ルポ迫真)

2019/1/7 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

新元号の発表が4月1日に決まった。伝統を重んじる議員らは新天皇の即位前に元号を決めたことは例がないと反発していた。政府側が国民生活を混乱させないことを理由に押し切るまで、激しい駆け引きがあった。



新年の一般参賀で集まった人たちに手を振る天皇、皇后両陛下と皇族方(2日、皇居)

「これはもう首相も了解済みのことですから」。杉田和博官房副長官(77)は昨年12月23日の平成最後となる天皇陛下の85歳の誕生日を待って関係者への根回しに動いた。保守系団体の幹部は「憲法改正で協力できなくなる」と反発してみせたものの、杉田氏が安倍晋三首相(64)の名前を出すと渋々矛を取めた。

保守系団体が頼みにしていたのは衛藤晟一首相補佐官(71)だった。「新天皇の即位前に旧天皇の名で新元号を決めた例は過去に一度もない。伏してお願ひしたい」。衛藤氏は首相官邸内で何度も杉田氏に詰め寄った。

保守層は首相の支持基盤でありむげにできない。「杉田さん、押し倒すようなやり方はだめだ。衛藤さんたちと話してうまくまとめてほしい」。首相はひとまず杉田氏に対応を一任した。衛藤氏ら一部の議員は昨年夏ごろから会合を重ね、元号の公表と政令を官報に掲載する公布の時期を5案ほどのパターンにまとめて杉田氏らに示したが、政府側も1カ月前の公表を譲らず折り合いはつかなかった。

首相は「対立がこれ以上続くと『そもそも元号なんてもう要らない』となりかねない」と早期収拾を指示した。衛藤氏には首相自らが説得。4日の記者会見で「国民生活への影響を最小限に抑える観点」から4月1日に発表すると表明した。

首相官邸と道路を隔てた向かいにある内閣府本府庁舎の地下1階。その一角にある皇室典範改正準備室には看板がなく、扉に赤い字で「関係者以外、立入禁止」と書かれた張り紙がある。新元号発表への準備はここで進められている。

責任者は古谷一之官房副長官補(63)。「絶対に漏れないように。漏れたら替える」。皇位継承関連の会議日程が事前に流ただけで犯人捜しが始まる。天皇陛下の退位と皇太子さま(58)の

即位まであと4カ月を切り、緊張感が強まる。

元号案は漢籍の古典に通じた複数の有識者に考案を打診しており、政府内で3つほどに絞り込む。最も難しいのは「俗用されていない」という条件をクリアすることだ。

政府関係者はインターネットの発達で「俗用チェックが多少楽になった」と語る。ネット検索で俗用例が見つければ元号案から外す。伝統も新しい技術に支えられている。交流サイト(SNS)には「人工知能(AI)が新元号を選ぶ時期がいずれ来る」といった書き込みもある。

伝統の尊重か国民生活の利便性か。パンドラの箱は天皇陛下による退位の決断で開いた。終身天皇という明治以来の伝統から離れ、老化という人間としての現実的な対応を優先する。それは国民生活の混乱回避を優先する政府の元号公表の時期選びの発想にも通ずる。

元号の観念は皇室でも変化の兆しがかがえる。「初めてきちんとお話をしたのは2012年、交換留学生のために教室でおこなった説明会でのことでした」。秋篠宮家の長女、眞子さま(27)は17年9月の記者会見で、小室圭さん(27)との婚約内定の経緯を「平成」ではなく西暦で語った。実は陛下や皇太子さまも国際的な出来事に触れる場面などでは西暦を使うこともある。

中国の前漢の時代以来、元号は皇帝が時を支配する道具だった。日本では戦後、元号選びに天皇や宮内庁は関わらず政府主導で決まってくる。

7日は昭和天皇が死去してから30年。昭和天皇が眠る武蔵野陵(東京都八王子市)などで式年祭が開かれる。天皇陛下にとって思い入れの深い行事だ。1月1日の代替わりの案に宮内庁が難色を示したのは天皇陛下自らの手で式年祭を行うためだったとの見方は多い。

天皇陛下は海外を含め先の戦争の犠牲者の慰霊や被災地の慰問などを熱心になされ、戦後の新しい「象徴天皇」のあり方を探ってきた。5月に即位される皇太子さまによる新たな天皇像の模索もまた伝統との相克となる。皇太子さまを支える宮内庁幹部からは「即位後、今上天皇と比較されるのは覚悟のうえだ」との決意が聞こえてくる。

◇

平成が31年で幕を閉じる。皇位継承や新しい元号選びに向き合う政府や業界の動きを追う。

陛下、7日で即位30年 象徴の姿「平成流」次代へ

2019/1/7 00:07 共同通信社



天皇陛下

天皇陛下は7日、即位30年を迎えられた。現行憲法下で初めて即位した天皇として、象徴としてのあるべき姿を追い求めてきた。4月30日に天皇として約200年ぶりに退位するが、即位後の歩みは、皇后さまと共に国内外の各地を巡って平和を祈り、苦境に立つ人々に寄り添う日々だった。「活動してこそ天皇」という「平成流」は、次代に受け継がれていく。

陛下は1989年1月7日、昭和天皇が亡くなったことに伴い天皇に即位。翌年10月に皇居で行われた即位の中心儀式「即位礼正殿の儀」で「日本国憲法を順守し、象徴としてのつとめを果たすことを誓う」と語った。

天皇陛下が即位30年

毎日新聞 2019年1月7日 00時00分(最終更新 1月7日 00時21分)



新年一般参賀で、お言葉を述べられる天皇陛下＝皇居・宮殿で2019年1月2日午後1時2分、小川昌宏撮影

天皇陛下は7日、即位から30年を迎えられた。象徴と位置付けられた現行憲法下で初めて即位した天皇として、常に国民と共にあることを模索し、行動してきた。4月末の退位を前に、政府は2月24日、在位30年記念式典を国立劇場（東京都千代田区）で開く。

陛下は1989年1月7日、父である昭和天皇の逝去に伴い即位した。2003年までに全都道府県を訪れ、17年に2巡を果たした。訪れた場所では、人々の生活や文化を知るため、常に懇談の場を設け、障害者施設やハンセン病療養所などへ積極的に足を運んだ。戦没者の慰霊や災害に遭った人々を見舞うための訪問も多かった。

昨年12月、85歳の誕生日に合わせた在位中最後の記者会見で「天皇としての旅を終えようとしている今、私はこれまで、象徴としての私の立場を受け入れ、私を支え続けてくれた多くの国民に衷心より感謝する」と述べていた。

7日は昭和天皇の没後30年に伴う儀式「30年式年祭」が東京都八王子市の武蔵野陵（むさしののみささぎ）であり、天皇、皇后両陛下が拝礼する。【高島博之】

靖国をうれしい、皇后をおもう 罨紙に心つづった昭和天皇

朝日新聞デジタル 2019年1月6日 21時15分



今回見つかった原稿。昭和

和天皇が和歌推敲（すいこう）に使ったとみられる＝迫和義撮影

逝去から30年の節目を前に、明らかになった昭和天皇の直筆とみられる罨紙（けいし）29枚。晩年、御製（ぎょせい、和歌）をつくるためにつづったものと考えられる。確認できた252首の歌からは、平和や家族、自然を思う気持ちがちびむ。今年のこの日にも又●（●は立へんに「青」の「月」が「円」の字）國のやしろのことに（て）うれひはふかし（うれはしきかな）



靖国神社をめぐり「うれひはふかし」と詠んだ歌もあった。1986（昭和61）年頃の作とみられる＝迫和義撮影

これは「今年も八月15日に●（●は立へんに「青」の「月」が「円」の字）國神社の問題起る」と前置きして記されている。前後の記述から1986年8月に書かれたとみられる。「昭和天皇実録」などによると、後に以下のように整えられて発表された。

この年のこの日にもまた靖国のみやしろのことにうれひはふかし

靖国神社をめぐっては85年8月15日、中曽根康弘首相（当時）が首相として初めて公式参拝した。中国や韓国などからの批判が強まり、翌86年は首相の参拝が見送られた。中曽根首相はこの年の8月15日、A級戦犯合祀（ごうし）に対する改善策を検討中だと答えている。

昭和天皇の歌の相談役を務めた…
残り：6719文字／全文：7170文字

昭和天皇の歌の相談役を務めた…

残り：6719文字／全文：7170文字

<メディアと世界 揺らぐ報道の自由> (5) 速報やめ「読者第一」

東京新聞 2019年1月6日 朝刊



コレスポンデントの説明資料には

「私たちは知識豊富なあなたたちと協力します」。読者との双方向型メディアを実践する。右上はロブ・ワインベルグ編集長（本人のホームページから）

「米国第一」を掲げるトランプ大統領の一挙手一投足が、日々のニュースをにぎわす米国。ニューヨークの中心部からやや離れた築百十年のビルで、オランダ生まれのインターネットメディアが「読者第一」の新たな報道を世界に広めようとしている。「トランプ氏を連日追う必要があるのか。私たちは追いかけない」。「コレスポンデント」（英語名・The Correspondent）のロブ・ワインベルグ編集長（36）は言い切る。

「特派員」を意味するコレスポンデントは二〇一三年、オランダで、ニュースのあり方を巡る意見の相違から全国紙を辞めたワインベルグ氏らが創設した。購読者は当初の一万九千人から現在六万人に。オランダ語版の成功を経て、今年半ばにもニューヨークを拠点に英語版が本格稼働する。

運営費のほぼ全てを購読料でまかない、広告は一切ない。速報（Breaking News）を競う既存の主要メディアに対抗し、合言葉は「Unbreaking News」。読者本位を徹底する十カ条の理念を掲げ、目先の刺激的な動きを伝えるのではなく、読者とともに問題の本質を掘り下げる。

何を取り上げるべきか。そこから読者に問う。例えば医療問題。購読者である臨床医が、仕事の四、五割を書類作成に費やしていると内情を明かす。医療制度の根幹に関わる問題ととらえた記者が取材し、記事として投げ返し、さらに意見を募る。一方的に読者に情報を提供するのではなく、双方向型のジャーナリズムの具現化だ。「ちょうど人類が知恵を共有して発展してきたように」

英語版への挑戦で、こうした新たな仕組みを世界中の人々と共有することを目指す。創設資金としてまず二百五十万ドル（約二億七千万円）を募り、先月中旬までに四万六千人から目標を上回る二百六十万ドルが寄せられたという。

期待は、既存メディアに対する不信の裏返しだ。

自身に批判的な報道機関を「国民の敵」と攻撃するトランプ氏。それは「言論の自由への挑戦」ともいわれる。ただ、米ギャラップ社の世論調査では、一八年の信頼度は新聞が23%、

テレビニュースが20%。それぞれ二十年前より10ポイント、14ポイント下がり、大統領の信頼度37%にすら遠く及ばない。

「その日の例外的な出来事が中心で、毎日起きていることを報じない。万国共通のニュースの問題だ」とワインベルグ氏。トランプ氏が懐疑的な立場をとる気候変動問題でも、トランプ氏の発言に比べて「実際の影響や温暖化そのものの実態は十分報じられていない」と疑問を投げ掛ける。

センセーショナリズム（煽情主義）や既成概念への固執も、今のメディアが克服すべき課題とみる。「人々が互いに建設的で洞察的な対話を重ね、より良い世界につなげていく。それがコレスポンデントのあり方だ」。ニュースとメディアの役割を再定義する試みは始まったばかりだ。（ニューヨーク・赤川肇、写真も）＝おわり

「コレスポンデント」が掲げる理念10カ条

- 1 煽情主義ではなく物事の本質に焦点を当てることで、日々のニュースに対する解毒剤になる
- 2 いかなる広告費も受け取らず、購読費に支えられる仕組みにより、良質なジャーナリズムを提供する
- 3 既成概念や偏見にあらがる、出し抜かれる恐怖に流されるのではなく、真相をより深く迫り及ぼす
- 4 単に問題を示すだけでなく、その問題で立場が異なる人々の共通の土台を探り、解決策を示す
- 5 購読者を単なる消費者ではなく、知識の豊富な貢献者と見なし、考えを共有し、質問に答える
- 6 記者は中立や不偏を装うより、腹を割って自分の考えを明らかにし、事実に基づき考えを変える
- 7 購読者の個人情報、法律に従い必要最小限を収集する。収集理由を明示し、第三者には売らない
- 8 記者も読者も多様な人に参加してもらう。購読料を任意額とすることで、購買力を理由に除外しない
- 9 金銭的利益より信用を最大限に高め、購読者らに奉仕することを目指す。配当は収益の5%に制限する
- 10 透明性と継続的な自己啓発を大切にする。間違いは間違いと認めて正す。購読料の使途を明示する

※本報編集部